

事務事業チェックシート

事務事業No 623 事業名 各種検診等学校保健事業（心臓病検診、結核検診、尿検査など）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第13条及び第15条		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	田尻 幸久	435-1137
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		保健振興費	
	大・中事業		保健振興事業	
	中事業		各種検診等学校保健事業	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か 各学校（園）の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。		全体事業概要 心臓病、脊柱側弯等の各種検診の実施。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図った		各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図った	各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図った	各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図る	各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図る		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	32,003	27,435	31,707	28,480	31,985	28,812	34,133		34,133	
伸び率（%）	-	-	▲0.9%	3.8%	0.9%	1.2%	6.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,546	4,551	4,551	4,895	4,642	4,682	4,682	4,682	
	正規職員以外	19	21	21	64	26	24	0	0	
	小計	4,565	4,572	4,572	4,959	4,668	4,706	4,682	4,682	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	32,003	27,435	31,707	28,480	31,985	28,812	34,133		34,133	
所要人数（人）	正規職員	0.61	0.60	0.60	0.62	0.58	0.59	0.59	0.59	
	正規職員以外	0.01	0.01	0.01	0.03	0.01	0.01	0	0	
主な予算内訳	報酬1,689千円、医薬材料費946千円、手数料30,697千円 等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 心臓病検診受診者数	人	目標値	5,550	5,417	5,200		
		実績値	5,526	5,391	5,165		
		達成度（%）	99.6%	99.5%	99.3%		
成果指標 心臓病検診受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.6	99.5	99.3		
		達成度（%）	99.6%	99.5%	99.3%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校保健安全法に定められており、児童、教職員の健康管理、保持増進、疾病の予防や早期発見のためには必要不可欠な事業であるため、今後も継続して事業を進めていく
見直し・改善内容	1次、2次検診の未受診者がごくわずかであるが見られるため、各学校へ受診勧奨を行う必要がある。